

講義ガイダンス

【使用するテキスト】

Joseph E. Stiglitz, Economics of the Public Sector, 3rd Edition, New York: W. W. Norton, 2000

加藤治彦編, 『図説日本の財政 平成13年度版』, 東洋経済新報社, 2001年

池田篤彦編, 『図説日本の税制 平成13年度版』, 財経詳報社, 2001年

以下で代用可

スティグリッツ, 『公共経済学』(上・下), 東洋経済新報社, 1996年

井堀利宏, 『財政(第2版)』, 岩波書店, 2001年

【他の授業科目との関連】

「基礎ミクロ経済学」, 「基礎マクロ経済学」をすでに履修していること。

「公共政策論」, 「地方財政」, 「公共経済学」を履修するには, この科目をすでに履修していることが前提となる。

【成績評価の方法】

宿題(20%), 中間試験(30%), 期末試験(50%)で評価する。合否判定は絶対評価, 合格者の評点は相対評価(合格者の中位値をBとする)でおこなう。

【その他】

授業中の私語・携帯電話等, 他人の迷惑となる行為は厳禁する。

【オフィス・アワー】

岩本 木曜2時-3時 第2研究館・229号 iwamoto@kier.kyoto-u.ac.jp

TA(宮崎) 水曜1時-2時 TBA

【ホームページ】

http://www.econ.hit-u.ac.jp/~iwamoto/index_j.html

序論

財政学とは何か？
政府の役割とは何か？
財政学はどのような問題を考えるのか？
経済学者の政策提言はなぜ一致しないのか？

キーワード

混合経済	民営化
重商主義	自由放任
雇用法	規制改革
生産可能性フロンティア	経済モデル
実証経済学	規範経済学

財政学とは何か

公共経済学との関係
Public Finance and Public Economics

「経済学入門」との関係

Mankiwの10原理

#6 Markets are usually a good way to organize economic activity

#7 Governments can sometimes improve market outcomes

政府の役割

自由放任

アダム・スミス

計画経済

福祉国家

ベバレッジ報告

社会保障

新自由主義

混合経済

市場か政府か

「市場の失敗」と「政府の失敗」

政府の失敗

政府が全知全能ではない理由

- 1 情報の制約
- 2 政策手段の制約
- 3 官僚制の弊害
- 4 政治過程の弊害

財政学(経済学)の問題

- 1 「何を(what)」生産するのか
- 2 「いかに(how)」生産するのか
- 3 「誰のために(for whom)」生産するのか
- 4 どのように決定されるのか (誰が[who])

「行政関与の在り方に関する基準」 (1996年12月, 行政改革推進委員会)

基本原則A 「民間でできることは民間に委ねる」という考え方に基づき、行政の活動を必要最小限にとどめる。

基本原則B 「国民本位の効率的な行政」を実現するため、行政サービスの需要者たる国民が必要とする行政を最小の費用で行う。

基本原則C 行政の関与が必要な場合、行政活動を行っている各機関は国民に対する「説明責任(アカウンタビリティ)」を果たさなければならない。

「国立大学法人」問題

独立行政法人(2001年1月より導入)

大学の設置者

- 国(国立大学)
- 地方公共団体(公立大学)
- 学校法人(私立大学)

国立大学は何をしてきたか？

「国立大学は、公私立大学とともに、今日まで我が国の学術研究と研究者等の人材育成の中核を担ってきたほか、全国的に均衡のとれた配置により、地域の教育、文化、産業の基盤を支え、学生に経済状況に左右されない進学機会を提供するなど、重要な役割を果たしてきている。」
(「新しい『国立大学法人』像について」、2002年3月)

マスのグレイブの3機能

経済安定化 (stabilization)

資源配分 (allocation)

所得再分配 (distribution)

「である」

実証経済学 (positive economics)

「べきである」

規範経済学 (normative economics)

経済学者の政策提言 = f(現状認識, 価値判断)

価値自由?

政策提言 = f(現状認識)

理想?

政策提言 = f(価値判断)